

いちょうレポート



No.175 2014年9月 (有)アクティ 公認不動産コンサルティングマスター 室 和允

TEL: 042-652-3389 FAX: 042-651-4617 URL: <http://www.acticonsult.co.jp>

— 経済成長とは —

近頃、凄惨な事件や耳にしたくないようなニュースが多くなって、日本は何か大切なものが失われて荒廃してきました。バブル崩壊以降、国は景気対策を第一の目標に掲げて国民もそれを要望して今日に至りました。足元の事実を目を落としてバブル崩壊以降の「経済成長とは何か」について考えます。

1. グローバリゼーション

今日の予兆は 90 年代に始まります。バブル崩壊後、グローバリゼーションの波に飲まれ、政府の介入を排し、市場原理に任せるという市場原理主義の考え方が採用されました。消費者金融、労働派遣業者、パチンコ業界が台頭します。社会の不安定化が始まります。

アメリカは、新自由主義を掲げて利潤を求め、エネルギーを必要としない金融自由化グローバリゼーションを拡大します。95 年、国際資本は国を超えて利潤の最大化を目指します。

無限に拡大する (IT・金融商品) 資本主義は、無謀な貸付をしてサブプライム問題を誘発し、自己資本の 60 倍もの投資をして強欲の果てにリーマンショックで自壊します。市場原理は、金融商品をつくり、世界中の国の GDP の合計の何十倍もの残高という、実物経済とかけ離れた過剰なゲームとなっています。

2. 格差の拡大

昨年アメリカでは、上位 10%の世帯の所得が総所得の 50.4%を占め、上位 1%が総世帯職に占める割合は 19.3%で過去最大で、格差も最大となりました (加州大資料)。数千万人の人々が貧困のために医療を受けられず、貧困大国アメリカと言われています。日本の実質賃金は、推移をみると 97 年をピークに (02 年から 08 年の景気拡大にもかかわらず)、減少しました (水野和夫教授資料)。一方で、経営者利益と株主配当は増えました。日本の相対的貧困率は 90 年代中頃から上昇傾向にあり、12 年には 16.1%と悪化し、一人親家庭の相対的貧困率では OECD 加盟国中最も高く、就学援助数 (小中学生) も増加しています (内閣府資料)。非正規雇用者は雇用者全体の 3 割を超え、二人以上世帯で金融資産非保有が 31.0% (13 年) と言われます。

日本は、パチンコなどが身近で、世界の中で病的賭博の割合が最も高い国です (14 年厚労省)。グローバル資本主義で各国で格差が拡大しています。

3. 佐藤芳之さんの挑戦

市場原理主義との対局にある社会企業家佐藤芳之さんの活動を紹介します。佐藤さんは「アフリカ人の貧困からの脱出」のために必要なことは収入の糧を得ることだと考え、50 年程前に単身アフリカへ渡り、ケニア・ナッツ・カンパニーを創業しました。商品の箱詰めは、少しでも雇用を多くするために機械化せずに手作業で行います。様々な問題があったと思います。佐藤さんの誠実さと彼等の生活向上を願う考え方、欧米型の支配者ではないことを伝え、社員を大切にする昭和の日本式経営でケニア人が自立できる会社になりました。無料で利用できる医務室、家族が病院に入る時は 85%を会社で負担する、社員のための社内ローンなどがあります。今日、ケニア最大の食品加工メーカーとなり、雇用は 10 万人、その収入で支えられる家族は 100 万人といえます。成長したケニア・ナッツを 08 年にただ同然でケニア人後継者へ渡します。佐藤さんがやりたかったのは「アフリカ人の貧困からの脱出」だからです。利益を本国に持ち帰る他国とは違う佐藤さんの活動は、現地の農業大臣から高く評価されています。

世界には、限りある資源とエネルギー・環境問題など課題があり、収益至上主義的な経済優先の行動は、人間らしい生活の基盤を破壊することにもなります。

人間よりも経済優先になっていないのか、どの様な選択をするのかは、私達です。